

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	研究担当理事・副学長
	氏名	五神 真		氏名	小関 敏彦

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
非常に活発に研究活動を行っており、国際的な課題に対応する全学横断的な研究体制の構築・推進を示しているが、機関が掲げる方向性に基づき、取組を加速することが必要と考えられる。我が国の研究力を牽引する役割を果たすことを目標とした具体的な取組が期待される。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
URA 制度の定着・安定化が進み、無期雇用化に向けての人事制度も整備されつつあり、URA の研修・認定制度によって質・能力の向上にも取り組まれている。若手研究者支援制度が多様な形で機能しており、今後の展開が期待できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
大学運営から経営への転換を掲げ、3つの戦略・構想に基づいて明確な評価指標が示されており、これまでの取組に加え、更なる発展と充実が期待される。自主財源投入の計画についても問題のない計画となっている。

※本報告書の記載内容は、必要に応じて研究大学強化促進事業推進委員会からのコメントを付し、文部科学省ホームページにおいて原文のまま公開する。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【未来の学術資源たる若手研究者の活躍の場の創出と支援】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>若手研究者支援制度が多様な形で機能していると評価されたとおり、支援制度の効果として、若手研究者のポストの確保など、若手研究者の雇用安定化が進展している。今後は、大学経営の観点から、IR データ室との連携により、これまでの支援制度の検証を含めた若手研究者の研究力の可視化を通じ、「東京大学卓越研究員」制度などの活性化、若手研究者の国際的なネットワーク形成・研究の基盤形成など「若手研究者の研究力の強化・国際展開」を戦略的・計画的に図るとともに、あわせて若手研究者の「研究時間の確保」等に向け、URA 等による戦略的な研究体制の強化等、研究環境の強化を図る。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>卓越した若手研究者として自立して研究に取り組む環境を整えるためのスタートアップを支援する「東京大学卓越研究員」では、平成 30 年 10 月末時点で累計 41 名を採択するなど、若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援について一定の効果が創出されているとの現状認識のもと、引き続き支援することで、更なる加速を図る。</p>

また、若手研究者自身の研究力強化に向けて、平成 29 年度より海外での研鑽機会の付与を目的とした「若手研究者の国際展開事業」を開始した。本事業では各部局で独自に運営するサバティカル研修や海外派遣の取組と連携し、短・中・長期派遣（1 ヶ月以内・1 年以内・2 年以内）の 3 つのシームレスなメニューの設定、従来の旅費支援にとどまらず派遣者に対する派遣元部局のサポートを後押しする支援の導入など、大学全体で研究者の海外渡航の機会増加を促進することで、東京大学としての国際ネットワーク構築と研究者の国際的な循環を加速するとともに、持続的に国際的な発信力を強化する。なお、平成 30 年 10 月末時点で累計 54 名を採択しており、IR データ室との連携を図りつつ事業へのフィードバックを行うなど、若手研究者の国際展開の形成・促進に取り組む予定である。

将来構想 2 【研究推進体制の強化に必要な経営基盤の構築】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

大学運営から経営への転換に対する期待が示されたことに対し、今後は、当該理念のもと、総長のリーダーシップにより、学術推進支援室を中核とした全学的な研究力強化施策等を戦略的に推進する。また、大学の経営基盤として、施策検証・発展のための IR データ室の機能を強化し、学術推進支援室との連携体制を構築する。

また、URA 推進室では、定着・安定化の進捗が評価されたリサーチ・アドミニストレーター（URA）制度の促進を通じて、全学的な URA のマネジメントにより、部局横断的な研究組織等の形成やプロジェクトの推進、IR、産学協創、人文社会科学の全学的な振興といった全学的な取組への対応を図るなど、研究支援からより研究推進機能として発展させ、研究推進体制の実行組織としての機能強化を図るとともに、本部・部局における URA を核とした本部・部局間の連携を緊密化し、より研究現場の実態に即した研究推進体制を構築する。

② 現状の分析と取組への反映状況

学術推進支援室を中核とした全学的な研究力強化施策等を戦略的に推進するため、IR データ室と URA 推進室が共同で本学の研究力に係る分析を行い、それをもとに学術推進支援室で全学の研究力強化に向けたエビデンスベースの議論を行うなど、その連携体制の構築を進めている。

また、総合大学である本学の学術研究に係る諸活動を幅広く推進し、学術研究を安定的かつ継続的に進展させることを目的として、高度な専門性を持って業務を主体的に行う能力を有する者を URA に認定しており、平成 30 年 10 月末時点で累計 32 名となっている。本学が目指す全学での URA 規模拡大に向け、本学の URA 認定に資する人材の育成機能の強化を目的とした URA 研修の拡充の検討を進めている。

また、新たに第 3 の職として高度学術専門職員・高度学術専門員を創設し、認定されたシニア URA の中から、学術に関する高度な知識・経験・専門性を有する者を年俸制無期雇用の常勤職員として登用するなど、本学における URA のキャリアパスを構築した。現在、平成 31 年 4 月の採用に向けて選考等を進めており、これにより、今後の大学経営上不可欠な高度専門人材が、持続的に活躍することが可能となる。当該職員を中心とした全学的な URA マネジメントにより、IR、産学協創、人文社会科学の振興など部局の枠を越えて全学的な研究力強化に向けた取組を推進する予定である。

将来構想 3 【人類社会への貢献に資する「知の協創の世界拠点」の形成】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

本学が進める国際的な課題に対応する全学横断的な研究体制について、「機関が掲げる方向性に基づき、取組を加速することが必要と考えられる」との評価に対しては、取組を加速する新たな施策として、本学の多様な研究活動を社会的価値の創出に繋げるための可視化・発信の強化を推進している。

今後は、本学の特色・強みである WPI 事業やノーベル賞級の成果を創出してきた国際的に卓越した「研究拠点」、更には世界を牽引する様々な分野の「基礎学術研究」を核とし、人類社会への貢献に資するべく、「知の協創の世界拠点」の形成に向け、国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設、「SDGs」に通じる新たな学知

創出に資する取組を通じた国際協働・国際的な発信の強化を進める。

② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、知識、知恵、情報が価値の中心となるような知識集約型社会に向けた社会変革を駆動する中核的役割を担うため、指定国立大学構想において掲げた SDGs の活用を図りつつ地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向けて全学的な観点からの研究力強化に取り組むこととしている。その司令塔として総長をトップとする未来社会協創推進本部（FSI:Future Society Initiative）を平成 29 年 7 月に設置した。SDGs に通じる学知創出に向け、基盤となる本学の研究力を国内外に発信するため、平成 30 年 10 月末時点で 180 を超える研究プロジェクトを FSI 下に登録し、日・英ウェブサイトでの公開を開始した。また、東京大学広報戦略 2020 に基づき、平成 30 年 1 月に新たに本学の多様で卓越した研究者を紹介するページ「UTokyo Voices」を日・英ウェブサイトに設け、平成 30 年 10 月末時点で累計 35 名の研究者を紹介するなど、戦略的な国際発信に取り組んでいる。更には、国際的に卓越した研究拠点への支援により、国際共同研究機能等の強化を図る。

また、今年度採択された「国立大学経営改革促進事業（補助金）」と一体となって総長のリーダーシップに基づく全学的な研究力強化に向けた取組を推進する予定である。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus (SciVal で算出)	WoS (InCites で算出)
国際共著論文率	32.7 %	36.9 %
産学共著論文率	5.4 %	2.8 %
Top10%論文率	12.7 %	12.8 %

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想はいずれも順調な進捗であることが確認できた。中でも、「若手研究者の活躍の場の創出と支援」は大きな実績があがっている。
- 今後、IR データ室との連携による若手研究者支援制度の検証とフィードバックを行い、学内外に可視化することによって若手研究者のやる気がより一層高まることを期待したい。